

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	新興市場国に対する技術協力に必要な経費			担当部局	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室	橋本 成央			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「総合的なTPP等関連政策大綱(改訂版)」(令和元年12月5日TPP等総合対策本部決定) 「総合的なTPP等関連政策大綱」(令和2年12月8日TPP等総合対策本部決定)				
主要政策・施策	ODA			主要経費	経済協力				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の金融危機の経験に基づいた教訓の共有や金融規制・監督制度等に関する技術協力を通じ、新興国の金融当局者の能力向上及び人材育成を図ること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○新興国の金融当局者を対象とした研修事業の実施【事業①】 ○各国国際機関(OECD、IAIS、IOSCO)の新興国向け技術支援のための拠出金の拠出【事業②】								
実施方法	委託・請負、負担								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	137	243	166	189	200		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	137	243	166	189	200		
	執行額		131	212	158				
	執行率(%)		96%	87%	95%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		96%	87%	95%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	政府開発援助経済協力開発機構等拠出金	183	189	・新興国金融行政研修実施経費の要求増: +6百万円 ・保険監督者国際機関(IAIS)拠出金の要求増: +5百万円					
	政府開発援助諸謝金	6	11						
	政府開発援助金融・世界経済首脳会合開催庁費	0	0						
	政府開発援助金融・世界経済首脳会合開催職員旅費	0	0						
	その他	0	0						
計	189	200							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			【事業①】国際機関の活動や金融取引のグローバル化が進展する中、新興国の金融システムの健全な発展は、我が国を含む国際金融システムの安定性の向上において重要であることから、我が国の経験の共有を通じ、新興国の金融当局者の能力向上に取り組むという定性的な目標を掲げ、継続的に研修を開催してきている。 【事業①】 研修の目的は、新興国の金融当局者の能力向上を図るために我が国の経験を共有することで、新興国における日本企業や日系金融機関の事業展開の促進及び国際金融システムの向上を図るものであり、年度単位でその成果を定量的に把握することは困難。 【事業②】 拠出金の目的については、フォーラムの開催等により、新興国の政策担当者の行政能力強化を図るものであり、年度単位でその成果を定量的に把握することは困難。 研修の効果を高めるため、これまで対面で研修を開催していたが、新型コロナウイルスの感染の拡大に鑑み、令和2年度の研修は令和3年2月に「保険監督者セミナー」、同年3月に「証券監督者セミナー」をバーチャル形式で開催した。 バーチャルのため、関係団体を実際に訪問することが出来なかったり、時差の大きい国は参加を見合わせるなど、対面同様に開催することはできなかったが、対面開催時は原則各国1名の参加に限定していたところ、バーチャルの特性をいかし各国2名までの参加を認め、より多くの研修生に研修を提供することができた。研修終了後のアンケート調査においては「日本の証券市場の監視・監督について包括的に理解することができ、大変勉強になった」、「同僚や上司と学んだことを共有したい」といった好評価を得ており、新興国の金融当局者の能力向上に資する重要な機会となった。 【事業②】アジア諸国を中心とする新興国を対象としたフォーラムの開催等により、参加した政策担当者らの行政能力を強化するという目標を掲げ、経済協力開発機構等に資金を拠出し、フォーラムやセミナー等を継続的に開催している。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度	
	【事業①】 研修の参加者について、概ね35名程度の参加者を得る。	研修の実際の参加者数 (オンライン実施含む)	実績	人	13	24	27	-	-	
			目標値	人	35	35	35	35	-	
			達成度	%	37	68	77	-	-	
代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 2年度		
【事業②】 開催したフォーラム等の参加者から、5段階又は4段階評価で上から2番目以上の評価を付けた参加者の割合の平均	開催したフォーラム等の参加者のうち、5段階または4段階評価で上から2番目以上の評価を付けた参加者の割合の平均	実績	%	90	91	95	-	-		
		目標値	%	100	100	100	-	100		
		達成度	%	90	91	95	-	-		
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	【事業②】 (参考指標) OECDにおける日本人職員数	実績	人	81	91	90	-	-		
		目標値	人	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	【事業①】 研修開催回数(オンライン実施含む)	活動実績	開催回数	2	2	2	-	-		
		当初見込み	開催回数	3	3	3	3	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	【事業②】 経済協力開発機構への拠出金を元にした新興国向けフォーラム等の開催回数	活動実績	件	8	7	7	-	-		
		当初見込み	件	9	9	11	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	【事業①】 研修事業の支出額/研修開催回数 (オンライン実施含む)	単位当たりコスト	百万円	3	5	1	-	-		
計算式		支出額(百万円)/開催回数	6/2	10/2	2/2	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	【事業②】 各年度拠出金額/フォーラム等の開催回数	単位当たりコスト	百万円	10	14	15	-	-		
計算式		百万円/開催回数	77/8	101/7	107/7	-	-			

政策評価	政策												
	施策												
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度			
		定性的指標				目標年度	施策の進捗状況(目標)						
						施策の進捗状況(実績)							
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:										
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度		
			成果実績				-	-	-	-	-	-	
			目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度			
		成果実績				-	-	-	-	-	-		
		目標値			-	-	-	-	-	-			
		達成度			%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は新興国の金融・資本市場の整備を通じ、日本を含む国際金融システムの安定性の向上及び、これらの国との連携強化、ひいては、新興国における日本企業や金融機関の事業展開に資することを目的としたものであり、国民や社会のニーズを反映していると考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	新興国の金融当局者の能力向上及び人材育成に取り組むためには、日本の金融制度に係る知見の共有等、当局が主体となり実施する必要があると考えられる。また、広範な地域に技術支援をする上では、国際機関に委託する方が、有効かつ効率的な支援を実施することができると考えられる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「日本再興戦略」、「日本再興戦略改訂2014」、「日本再興戦略改訂2015」、「日本再興戦略2016」、「未来投資戦略2017」、「未来投資戦略2018」、「令和元年 総合的なTPP等関連政策大綱(改訂版)」及び「令和2年 総合的なTPP等関連政策大綱」においても記載されている優先度の高い事業であると考えられる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応札とならないよう、公告期間の確保等を十分に行っていくことを継続する。 また、委託先の国際機関は広範な地域へ有効かつ効率的に技術支援をする上で適切な支出先である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体の利益に資すると考えられるため、国費負担は妥当と考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当庁で実施する研修事業について、一般競争入札の実施により、必要最低限のコストに抑えており、コスト等の水準は妥当と考える。 委託先の国際機関での事業実施内容や費用については国際機関からの協議を経て決定されており、単位当たりコストは妥当な水準となっていると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	新興国の金融行政担当者を対象とした研修事業及び各国際機関への拠出の目的に照らし、必要最低限の支出を行っており、真に必要なものに限定されていると考えられる。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	当庁で実施する研修事業について、年度当初に金融庁HPで公表する「契約発注の見直し」に事前登録するなど、応札者が増えるよう工夫を行っていると考えられる。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	<p>事業①について、新型コロナウイルスの感染の拡大に伴い、研修の実施を一部見送ったが、これまでの対面研修からバーチャル形式に切り替えたことをうけ、各国から2名までの参加を認めた。よって、目標の達成度は改善しており、成果実績は成果目標に見合ったものであると考える。</p> <p>事業②について、国際機関への委託分についても計画に基づき実施されており、成果実績は成果目標に見合ったものであると考える。</p>				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	<p>事業①について、新型コロナウイルスの感染の拡大をうけ、新興国の金融当局者を対象にバーチャル形式で研修を実施した。上記のとおり一部開催を見送ったが全体の研修参加者数は増加しており、実施した研修については概ね計画に基づき実施されており、活動実績は見込みに見合ったものであると考える。</p> <p>事業②について、国際機関への委託分についても計画に基づき実施されており、活動実績は見込みにあったものであると考える。</p>				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	OECD拠出金は、財務省など他省庁からも拠出されているが、金融庁では、新興国における金融分野を対象とした活動に財務省と共同で拠出している。				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財務省</td> <td></td> <td>経済協力開発機構日本基金(JVC)金融・環境・開発への拠出</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名		事業番号	事業名	財務省	
所管府省名	事業番号	事業名					
財務省		経済協力開発機構日本基金(JVC)金融・環境・開発への拠出					
点検・改善結果	点検結果		<p>○事業①(新興国の金融当局者を対象とした研修事業の実施) 令和2年度は、新型コロナウイルスの感染の拡大をうけ、研修開催回数は当初の見込みを下回ったが、新型コロナの中においても海外当局が当庁に求める研修の要望は高く、対面開催時は原則各国1名の参加に限定していたところ、バーチャルの特性をいかし各国2名までの参加を認め、より多くの研修生に研修を提供した。研修終了後のアンケート調査においては、「日本の証券市場の監視・監督について包括的に理解することができ、大変勉強になった」、「同僚や上司と学んだことを共有したい」といった好評価を得ており、本事業は新興国の金融当局者の能力開発に資するものとなっていると考えられる。 他方で、研修生からは「対面講義の方がより理解を深めることができるので、対面で受講したかった」等の意見を受けているほか、当局間の連携・協力関係の強化の観点からは対面講義による当庁職員と研修生の交流・意見交換が効果的であることから、今後の新型コロナウイルスの感染の状況を注視しつつ、次年度の研修の開催に当たって適当な方法を検討するとともに、引き続き新興国の金融当局者の能力向上に努める。</p> <p>○事業②(各国国際機関(OECD、IAIS、IOSCO)の新興国向け技術支援のための拠出金の拠出) 国際機関へ委託して行う支援については拠出先の国際機関において、新興国を対象とする金融規制・監督制度の整備や金融セクター改革を支援するためのプロジェクトを実施しており、新興国の政策担当者の行政能力強化に資する重要な機会となっていると考えられる。特に、当庁の重点施策でもあり新興国の経済発展に欠かせないコーポレートガバナンス分野については、当庁による支援活動とも連携した効果的な取組みがなされており、例えば令和元年度においては、ミャンマー当局やOECD、当庁の派遣する現地専門家等が参加する有識者会議を中心に、ミャンマーのコボガバ規制の根幹となる規則の法制化作業を進めた。同規則はその後最終化されている。</p> <p>○新興国の金融・資本市場の整備に向け、新興国の金融当局者の能力向上や人材育成に、今後も継続的かつ積極的に取り組む必要がある。</p>				
	改善の方向性		<p>事業①(新興国の金融当局者を対象とした研修事業の実施) ○研修の対象国については、従来から関係を構築してきたアジア諸国に加え、その時々の日系金融機関等のニーズを踏まえ、適切に選定を行なっていく。 ○研修生から金融庁側へ示された要望事項(研修後アンケート)の内容も吟味しつつ、次回研修のプログラムの充実等を図り、引き続き新興国の金融当局者の能力向上に努める。</p> <p>○今後の新型コロナウイルスの感染の状況に注視し、次年度以降の研修の適当な実施方法を検討する。研修の効果を最大限高め、当局間連携を強化するためには、対面研修の開催が非常に有効であり、実施可否を引き続き探っていく。一方、令和2年度においては、バーチャル形式の研修の実施に加え、研修の様子を録画して動画ファイル形式の研修教材として作成しており、オンライン講義に際して時差のため参加が難しかった国の当局者等に対して、次年度以降の研修提供時に有効活用する予定。こうして、対面開催が難しい場合には、バーチャル形式や動画教材によって研修事業を維持・補完していく。</p> <p>○執行に当たっては、引き続き一般競争入札を実施する等、競争性の確保を図っていく。</p> <p>事業②(各国国際機関(OECD、IAIS、IOSCO)の新興国向け技術支援のための拠出金の拠出) ○国際機関へ委託して行う支援についても引き続き当庁の重点政策と対象国・地域の実情を踏まえた効果的な支援を実施していく。</p>				
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	<p>○オンライン形式も含め研修方法を工夫することを前提に予算要求に努めること。 ○引き続き予算執行における経費削減に努めること。</p>						

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

○事業①について
 ・新型コロナウイルスの感染の拡大に鑑み、令和2年度の研修はオンライン形式で開催した。オンラインの特性を活かし各国2名までの参加を認め、より多くの研修生に研修を提供できるよう工夫した。研修終了後のアンケート調査においては、日本の証券市場の監視・監督について包括的に理解することができ大変勉強になった等の高評価を得た一方、Wi-Fiの技術的な問題により講義の一部が受講できなかった研修生がいたり、オンラインのために実地訪問ができないという制約もあった。よって、令和4年度の予算要求においては、経費削減に努めつつ、対面形式の研修を前提とした。今後については、オンラインの利点と対面形式の利点を活かしたハイブリッド型のセミナー運営や現地訪問型の研修の実施等、新興国の金融当局者の能力向上に資するための新たな施策を検討する。

○事業②について
 令和4年度においても従来継続しているプロジェクトに対し効率的かつ積極的な支援を実施していく。また、令和4年度はG20・OECDコーポレートガバナンス原則の改定が行われるため、コロナ後の各国のコーポレートガバナンス枠組みの基準となる同原則の改定内容を新興国へ紹介し、新興国が改定された原則に従って国内制度の整備を行うことに対する支援のための予算要求を行っていく。

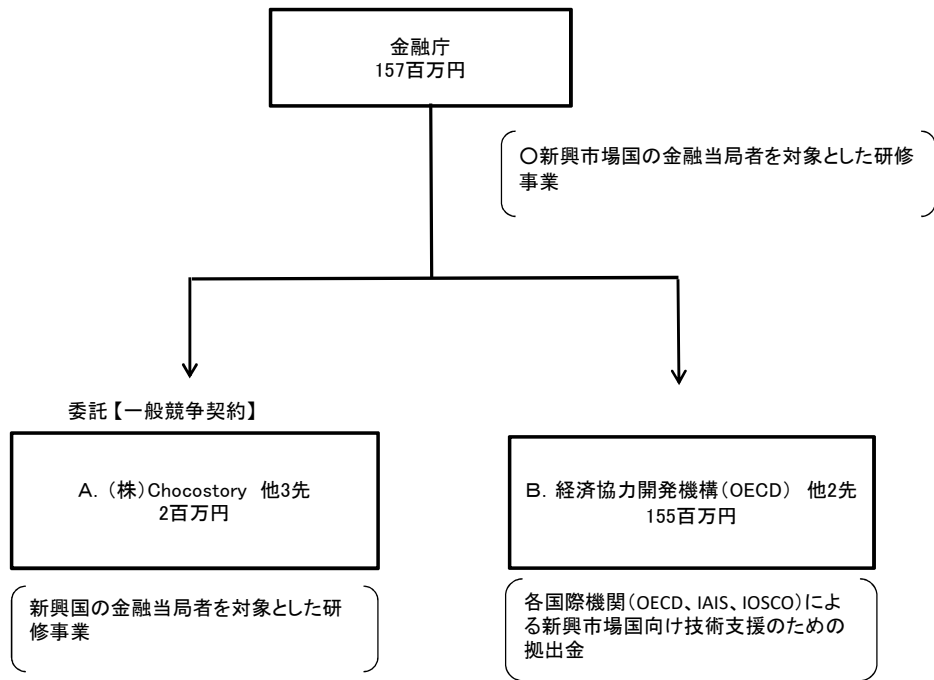
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	3			
平成23年度	3			
平成24年度	3			
平成25年度	3			
平成26年度	3			
平成27年度	14			
平成28年度	16			
平成29年度	0017			
平成30年度	18			
令和元年度	金融庁 - 0019			
令和2年度	金融庁 - 0019			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)Chocostory			B.経済協力開発機構(OECD)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	講義動画作成費	1	事業費	新興市場国向け技術支援	107	
計		1	計		107	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)Chocostory	3011001130377	保険監督者セミナーにおける講義動画作成業務	1	一般競争契約 (最低価格)	5	--	
2	(株)マックスサポート	9011101025819	証券監督者セミナーにおける講義動画作成業務	0.7	一般競争契約 (最低価格)	4	--	
3	(株)サイマル・インターナショナル	6010001109206	通訳	0.3	一般競争契約 (最低価格)	4	--	
4	(株)エアクレーレン	4010401004009	翻訳	0.3	一般競争契約 (最低価格)	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構 (OECD)	-	国際機関への拠出金	107	その他	-	--	
2	保険監督者国際機構 (IAIS)	-	国際機関への拠出金	33	その他	-	--	
3	証券監督者国際機構 (IOSCO)	-	国際機関への拠出金	15	その他	-	--	